

令和4年度事業計画



一般財団法人

岐阜県市町村行政情報センター

ADMINISTRATIVE INFORMATION CENTER OF GIFU MUNICIPALITIES

目 次

1	共同調査研究事業	1
2	共同開発事業	3
3	情報化支援事業	4
4	システム構築・開発事業	5
5	システム運用管理事業	6
6	普及広報事業	11
7	ネットワーク構築・監理事業	11
8	ITサポートサービス事業	11
9	教育研修事業	13
10	評価・監査事業	14
11	事業推進体制整備事業	14

1 共同調査研究事業

国においては、令和3年5月のデジタル改革関連法の成立を受け、同年9月1日にデジタル社会の形成に関する司令塔としてデジタル庁を発足し、同年12月24日には「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定するなど、デジタル社会の実現に向けた改革が進められている。

デジタル改革関連法には、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（同年9月1日施行）が含まれ、全国の市町村は、令和7年度末までに、国が策定する仕様書に則った標準準拠システムに移行することとされた。

また、新型コロナウイルス感染症による社会環境の大きな変化を踏まえ、市町村においては接触機会を低減する行政手続のオンライン化等、DXの推進が求められている。

これらの対応を円滑に実施できるよう、県、市町村、関係団体、民間企業等との連携強化を図り、市町村におけるDXの推進に向けた調査研究を行う。

(1) 県、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）等との連携

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、市町村に関するデジタル化として、「地方におけるオープンデータの促進」、「ハザードマップのオープンデータ化」、「引越しワンストップサービスの推進」等、多様な施策が挙げられており、とりわけ「ガバメントクラウドの整備」及び「地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化」については、センターの提供サービスに直接的に与える影響が大きいと見込まれる。

センターにおけるシステム構築・改修等においては、これらの施策動向を踏まえた対応が必要となることから、県を始めとした関係機関との連携を強化し調査研究を進める。

また、コンビニ交付、エルタックス等の全国標準システムに関する対応を確実に進めるよう、J-LIS、地方税共同機構（LTA）等の運営主体との連携を図る。

(2) 市町村情報化研究会

市町村DXの推進に向けた新たなサービスの企画・開発、各種法制度改正等への対応について、市町村情報化研究会での協議を基に、市町村との情報連携を図り、円滑な対応を推進する。

なお、各種会議の開催においては、新型コロナウイルス感染症への安全対策として、状況に応じてWeb会議方式での開催とする。

ア 市町村情報化研究会

情報システムの統一・標準化、行政手続のオンライン化（転出・転入手続）、A I－O C Rの活用等について、共同利用効果を高められるよう、センターの取組に関する協議等の共同調査研究を行う。

イ 専門部会

各種法制度改正対応等に関する業務運用上の課題のほか、総合行政情報システムの標準機能等に関する協議を以下の専門部会にて行う。

- ・住民記録専門部会
- ・選挙専門部会
- ・固定資産税専門部会
- ・住民税専門部会
- ・国民健康保険税（料）専門部会
- ・国民年金専門部会
- ・軽自動車税専門部会
- ・福祉専門部会
- ・水道料金専門部会
- ・収納専門部会
- ・健康管理専門部会
- ・介護保険専門部会
- ・財務会計専門部会
- ・人事給与専門部会

（3）自治体D Xに関する調査研究

政府の「自治体D X推進手順書」（令和3年7月7日、総務省）、令和3年度中に策定が予定されている「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」等を踏まえ、国の施策動向等を調査し、情報システムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化、A I・R P Aの利用推進等について、先進事例における取組内容、県内市町村のニーズを踏まえた新たなサービスの調査研究を行う。

2 共同開発事業

県、市町村、関係団体、民間企業等との連携を強化し、A I等の新たな情報技術の活用、マイナンバーカードの利活用等による新たな共同利用サービスの拡充に努める。

(1) 先進モデル事業

ア 新たな情報技術の活用等によるサービスへの対応

A I技術を活用した文字認識(A I-O C R)について、市町村の要望を踏まえ、新たな帳票を対象としたO C R機能の開発を行う。

また、A I技術の更なる活用、R P Aツールの適用、ペーパーレス等のデジタル化について、先進事例の調査・研究を行い、市町村ニーズを踏まえたサービスを検討する。

イ 総合窓口システムの機能拡充

総合窓口システムについて、導入を要望されている市町村の要望・運用に合わせた機能強化に取り組むとともに、A I-O C R等の有効性が見込まれる新たな機能について、総合窓口システムの機能として追加開発し、市町村への普及を図る。

ウ コンビニ交付サービス

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における施策として、「コンビニ交付サービスの導入推進」が挙げられており、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスについて、引き続き県内市町村への普及拡充を図る。

令和4年度においては、10団体から導入要望があり、スケジュール等を調整し導入作業を進める。

また、現在運用しているクラウド環境の機器について、保守サポートの終了時期を迎えることから、新たなクラウド環境への更新作業を行う。

エ マイナポータル・ぴったりサービスへの対応

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における施策として、「子育て・介護ワンストップの推進」等、マイナンバーカード・マイナポータルを活用したオンライン手続の推進とともに、「マイナポータルの抜本的改善」が挙げられており、これらの国の動向に対応できるよう、業務システムの改修に向けた情報収集等を行う。

また、マイナポータルで申請されたデータを総合行政情報システムに取り込み、内容照会等を行える「申請管理システム」を開発・提供する。

(2) 自治体DX関連サービスの企画・設計

県の「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画」では、「市町村行政のDX支援」として、センター等と連携して市町村行政のデジタル化を支援し、「オール岐阜」での行政サービス向上を実現することとされている。

この計画を踏まえつつ、市町村ニーズに基づき、デジタル化が支援できるような既存サービスの付加価値を高めるメニュー拡充等について検討を行う。

3 情報化支援事業

(1) マーケティング

センターの提供サービスにおけるメニュー拡充を図るため、市町村のDX関連ソリューション、全国の自治体で普及しているシステム等について調査・分析を行う。

(2) コンサルティング

合同コンサルティングの開催においては、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、Web会議方式での開催とする。

ア 番号制度・情報セキュリティ合同コンサルティング

市町村における情報セキュリティの強化、番号制度に対応した特定個人情報保護等の取組を支援するための合同コンサルティングについて、引き続き開催する。

〔実施内容〕

- ・ 番号制度及び情報セキュリティの最新の動向に関する情報提供等を行う集合説明会を開催する。
- ・ 市町村固有のセキュリティ課題への対応を支援する個別相談会を開催するほか、適宜相談を受け付けるメールでの相談窓口を開設する。
- ・ マイナンバー／情報セキュリティに関する研修会の開催、安全管理措置等に関する実地調査、情報セキュリティポリシーの見直し等のオプションサービスを提供する。

イ 情報化支援

市町村における情報化の推進、新たな技術・国の施策への対応等を支援できるよう、国の動向等の情報提供を行う。

また、情報システムの統一・標準化の対応、法制度改正に伴う既存システムの対応に関する情報提供等、市町村における円滑な業務運用を支援する。

4 システム構築・開発事業

(1) 総合行政情報システムの機能拡充

- ・ 岐阜県標準システムとして、総合行政情報システムにおける業務ラインナップの拡充及び標準機能の強化に取り組む。
- ・ 水道料金検針システムのスマートデバイスへの移行について、順次新たな検針システムに切り替えることとし、令和4年度はファーストユーザを含む4団体を対象に移行作業を行う。

[水道料金検針システムの移行計画団体数] (単位：団体)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	4	7	8	7
累計	4	11	19	26

(2) 業務システムの開発・改修

次の法制度改正等に伴うシステムの開発及び既存システムの改修を実施する。

ア 転出・転入手続のワンストップ化対応

マイナンバーカードを活用し、マイナポータルからオンラインで転出届・転入予約を可能とするワンストップサービスについて、令和4年度中に全自治体で対応することとされていることから、必要となる住民記録システムの改修を行う。

イ インボイス制度への対応

令和5年10月から施行されるインボイス制度（適格請求書等保存方式）に対応するため、消費税を取り扱う水道料金システム、企業会計システム等の改修を行う。

ウ 国民健康保険制度改正に伴う対応

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、子どもの均等割保険料を軽減する制度改正が行われることから、保険料の算定等に関するシステムの改修を行う。

エ 地方税共通納税システムの税目拡大対応

国が運用する地方税共通納税システムにおいて、令和5年度から新たに固定資産税及び軽自動車税の納税が可能となることから、令和5年度当初課税に向けて、関連する各業務のシステム改修及び帳票様式の見直しを行う。

5 システム運用管理事業

フロントオフィスシステム、総合行政情報システム等クラウドサービスの確実な運用管理を図るほか、国政・地方選挙への対応、地方税法の改正対応等を行うなど、引き続き業務の支援に努める。

(1) クラウドサービス

ア フロントオフィスシステム

エルタックス共同利用型審査システム、コンビニ交付サービス及びぴったりサービスLGWAN-ASPについて、新規導入並びに既存サービスのサポートを含む運用支援を行う。

<運用支援団体>

エルタックス共同利用型審査システム	39団体
コンビニ交付サービス	新規10団体、延べ18団体
ぴったりサービスLGWAN-ASP	13団体

イ 総合行政情報システム（自治体クラウド型システム）

以下の導入団体（新規導入は予定を含む。）に対して、早朝の稼働確認、休日におけるシステム稼働のサポート等を含む運用支援を行う。

また、自庁運用団体においてクラウドサービスへの移行を決定されたことから、移行テスト、リハーサル等を含む移行作業を実施する。これにより、総合行政情報システム利用の全団体をクラウドサービス化する。

<運用支援団体>

共通

共通機密保護	35団体
カード管理	1団体
DV支援措置管理	35団体
返戻管理	1団体
電子決裁	新規1団体、延べ14団体
団体内統合宛名	34団体

総合窓口

窓口案内	5団体
総合証明	4団体
総合照会	6団体
総合受付	4団体

火葬許可	1 7 団体
口座・収納	
収納消込	3 5 団体
滞納整理	3 4 団体
汎用調定	2 7 団体
汎用台帳	1 0 団体
住民情報	
宛名管理	3 5 団体
住民記録	3 5 団体
住基ネット連携	新規 1 団体、延べ 3 5 団体
印鑑登録	3 5 団体
住居表示	2 団体
選挙	3 5 団体
国民投票	3 5 団体
教育	3 2 団体
成人式	5 団体
給食費管理	新規 1 団体、延べ 1 6 団体
奨学育英資金	2 団体
避難行動要支援者	新規 6 団体、延べ 1 9 団体
就学援助	新規 1 0 団体、延べ 1 6 団体
マイナンバーカード管理	新規 8 団体、延べ 2 0 団体
国保・年金	
国民年金	3 5 団体
福祉年金	2 5 団体
年金生活者支援給付金	3 5 団体
国民健康保険	3 5 団体
国民健康保険税（料）	3 5 団体
高額療養費	1 7 団体
国保療養費	1 7 団体
後期高齢者医療	3 4 団体
国保給付	1 7 団体
高額介護合算	5 団体
介護保険	2 5 団体
税務情報	
個人住民税	3 5 団体

法人住民税	3 5 団体
固定資産税	3 5 団体
軽自動車税	3 5 団体
福祉・社会保障	
児童手当	3 4 団体
職員児童手当	3 1 団体
児童扶養手当	1 7 団体
特別児童扶養手当	9 団体
生活保護	9 団体
心身障害者手帳管理	2 3 団体
精神手帳	2 3 団体
重心医療	3 4 団体
乳幼児医療	3 4 団体
ひとり親医療	3 4 団体
補装具	2 2 団体
日常生活用具	2 2 団体
福祉手当三種	1 2 団体
自立支援医療	2 2 団体
子ども・子育て支援	3 3 団体
事業・水道	
上下水道	2 7 団体
下水道受益者負担金	7 団体
し尿処理	4 団体
畜犬管理	新規 1 団体、延べ 2 8 団体
公営住宅	2 3 団体
財務会計	
財務会計	新規 1 団体、延べ 3 3 団体
起債管理	3 0 団体
財産管理	9 団体
契約管理	新規 1 団体、延べ 2 4 団体
公会計	2 1 団体
旅費管理	6 団体
備品管理	新規 2 団体、延べ 1 6 団体
物品管理	2 団体
行政評価	新規 1 団体、延べ 2 団体

企業会計

公営企業会計	6 団体
固定資産管理	2 団体

人事給与

共通	3 3 団体
超勤管理	7 団体
給与明細	5 団体
議員報酬	3 0 団体
人事管理	3 3 団体
休暇管理	4 団体
法定外控除	2 2 団体
庶務事務	新規 2 団体、延べ 1 5 団体
職員給与	3 3 団体
会計年度任用職員	3 2 団体
病院給与	2 団体
広域給与	5 団体
ダウンリカバリ	3 団体

ウ 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

J-LIS から提供されるアプリケーションを稼働するため各市町村に設置されているCS（コミュニケーションサーバ）機器について、運用支援を行う。

運用支援団体	3 5 団体
--------	--------

エ 健康管理・介護保険システム

自庁設置団体に対する機器更新作業等のほか、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

健康管理システム	2 2 団体
介護保険システム	3 団体

（3 広域連合（2 市 7 町））

（2）業務支援サービス

クラウドサービスと連携を行う個別業務等のシステムについて、新規団体への普及を図るとともに、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

住民税申告受付支援システム	34	団体
家屋評価システム	8	団体
水道ハンディターミナルシステム	26	団体

(3) 内部管理システム

市町村における庁内情報を管理する文書管理システムについて、導入団体に対する運用支援を行う。

<運用支援団体>

文書管理システム	5	団体
----------	---	----

(4) アウトソーシングサービス

ア 市町村業務

既受託処理を実施するほか、法制度改正、随時要望等について対応を行う。

<受託団体>

住民税業務システム	34	団体
固定資産税業務システム	34	団体
軽自動車税業務システム	34	団体
収納システム	34	団体
国民健康保険税（料）業務システム	34	団体
後期高齢者医療納付書発行システム	34	団体
介護保険当初賦課処理システム	28	団体
選挙システム	34	団体
その他システム（7業務）		

イ 県業務

不動産取得税対象データ抽出処理の受託

(5) トータルアウトソーシングサービス

総務事務等の共同利用型BPOサービスについて、人事・給与計算等のサービス（人事5業務、給与43業務、共済15業務、健康診断等24業務）を提供する。

<受託団体>

共同利用型BPOサービス	1	団体
--------------	---	----

6 普及広報事業

(1) 広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」を年4回発行し、国のIT施策動向、先進自治体の取組、新規システムの紹介等、各種情報提供に努める。

(2) 普及活動

総合窓口システム、AI-OCR、コンビニ交付サービス等の導入団体拡大のほか、自治体のデジタル化を支援する電子決裁システム（庶務事務・文書管理・財務会計）の普及促進に努めるなど、県内市町村の業務システムの一層の標準化及び共同化の促進を図る。

7 ネットワーク構築・監理事業

庁内ネットワークの運用並びに機器更新等に伴う市町村の庁内ネットワーク環境整備に対するサポートを行う。

また、市町村における端末・プリンタ等の機器更新に対する動作検証等の実施支援を行う。

8 ITサポートサービス事業

(1) 地域サポートサービス

- ・ サービスデスクを継続して運用し、問い合わせ等のインシデント管理の徹底及び対応記録の蓄積により、提供システムに関する効率的かつ確実なサポートを行う。
- ・ 総合行政情報システム等のクラウドサービスを補完するため、事務所機能を活用した調整機能を提供する。
- ・ 市町村における業務運用上の課題、要望等を聴取するため、総合窓口担当による定期訪問のほか、各業務担当による市町村への個別訪問を行う。

なお、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、市町村への訪問に代えて、Web利用、資料配布、電話による聞き取り等での実施とする。

(2) 情報保全管理

市町村における情報資産の安全な管理を支援するためのサービスに加え、大規模災害時等必要となる業務への対応として、被災者支援システムの提供を行う。

ア クラウドサービス

総合行政情報システムの提供に当たっては、システム、機器等について堅固なデータセンターに配置し、情報の保全管理に努めるとともに、クラウドサービスにおけるバックアップ、早朝の稼働確認・リソース確認等を行うことで安定稼働を図る。

<受託団体>

クラウドサービス…………… 新規1団体、延べ35団体

イ ハウジングサービス

市町村が自庁内に設置している各種情報システムのサーバ機器を、堅固なデータセンターに設置するハウジングサービスを提供する。

<受託団体>

ハウジングサービス…………… 1団体

ウ バックアップサービス

事務所機能を活用した市町村データの遠隔地保管サービスを継続して提供する。

<利用団体>

バックアップサービス…………… 18団体

エ 災害時における被災者支援システムの提供

大規模災害時における事業継続の一環として、センターから被災市町村に対し、被災者支援システムの提供を行う。

<サービスの特長>

- ・ システムの保守・管理の実施
- ・ 耐衝撃性ノートパソコンの提供
- ・ 災害時のセンター職員によるシステムのデリバリ 等

9 教育研修事業

市町村における情報化推進を支援するため、市町村職員の情報活用能力の向上に寄与することを目的とした各種研修を開催する。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことから、センター単独で開催する集合研修（一般研修）の開催は見送り、公益財団法人岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催研修及び市町村からの依頼を受けて実施する現地研修については、定員等を見直した上で、後期（10月以降）に開催することとして、次のとおり計画する。

なお、センター単独で開催する管理者研修については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、オンライン開催など開催方法等を見直した上での実施を検討する。

令和4年度市町村職員研修

研修名	定員	開催方法	開催形態	日数	回数	開催区分	備考	
管理者研修	別途検討							
一般研修								
現地研修	情報セキュリティ基礎コース	10人	随時	現地	3時間	—	単独	・情報セキュリティの基礎的な研修
	Word 中級コース							・パソコンを利用した実技研修
	Excel 中級コース							
	PowerPoint 初級コース							
集合研修	Word 中級コース	20人	定期	集合	1日	2回	共催	・パソコンを利用した実技研修
	Excel 中級コース	20人	定期	集合	1日	4回	共催	
	Access 初級コース	20人	定期	集合	2日	1回	共催	
	PowerPoint 初級コース	20人	定期	集合	1日	1回	共催	

注 開催区分欄の「共催」は公益財団法人岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催

10 評価・監査事業

市町村等における個人情報保護及び情報資産に対するセキュリティ対策の強化、情報セキュリティ対策の推進、セキュリティレベルの維持向上等に向けた支援を行う。

(1) 情報システム監査支援

国保連合会におけるシステムの円滑な調達・運用に寄与するため、システム改修時、機器調達等のポイントごとに現状調査、仕様確認等の助言型監査を実施する。

(2) 情報セキュリティ監査支援

市町村における情報セキュリティ対策の継続的かつ効果的な取組を支援するため、監査及び研修の支援を行う。

11 事業推進体制整備事業

(1) 組織機能強化

ア 運用体制の強化

総合行政情報システムの機能拡充、情報システムの統一・標準化、臨時的な開発等要望に対応できるよう、開発・運用体制の強化を図るとともに、品質・セキュリティの維持向上並びに業務運用の効率化等による安定的なサポートを実現する。

また、新社屋建設に伴って事務所が集約されることから、新社屋での業務運用に合わせた組織体制を整備する。

イ 人材の育成と技術力の向上

市町村への安定的なサービスの供給が継続できるよう、外部の技術研修、ビジネススキルに関する研修、通信教育等を活用した業務スキルの向上など、職員の技術力・業務知識の向上に努める。

また、職員が幅広い業務知識を習得できるよう、各業務の担当職員が講師を務める業務研修を継続して実施する。

なお、研修の受講に当たっては、新型コロナウイルス感染症への安全対策を考慮してeラーニング等を活用する。

ウ 市町村への定期訪問

市町村における情報化課題への円滑な対応等を図るため、総合窓口担当による定期訪問、情報主管部門長会議等を通じて、課題事項、センター事業に関する意見等を聴取し、市町村との連携強化を図る。

実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、状況に応じてWeb利用、資料配布、電話による聞き取り等での対応を行う。

エ 品質管理の強化

提供システム・受託処理における品質の維持向上に向けて、品質管理マニュアルに沿ったQMS内部品質監査、品質管理に関する外部技術研修の受講・職員間の伝達研修、各業務の担当職員が講師を務める業務研修等を継続して実施する。

なお、内部研修の実施についても、Web会議方式、動画配信等、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた安全対策を行う。

また、業務運用の維持管理及び継続的改善を図るため、ITサービス管理マニュアル及び管理要領に沿った取組を行う。

(2) セキュリティ対策

センター提供サービスにおける情報セキュリティ対策の強化を図るため、引き続きISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）のルールに沿って、要員への教育、内部監査、委員会活動等に取り組む。

また、社屋移転に当たっては、新社屋が自社ビルとなること等を踏まえ、運用手順等の見直しを行い更なるセキュリティの強化を図る。

(3) 事業継続計画の維持改善

事業継続計画マニュアルについて、事業継続訓練等を実施し、代替・復旧行動計画等の実効性の検証を行うことで、マニュアルの維持改善に努める。

また、業務別の「個別事業継続計画」について、事業継続訓練の結果を踏まえた見直し等を行い、実効性の向上を図る。

(4) 社屋の建設

令和4年10月竣工に向け、令和3年11月から社屋建設に着工しており、工事進捗状況の確認、施工段階での詳細仕様の決定等、社屋の竣工までの対応を行う。

竣工引渡し後に行うネットワーク、通信設備等の二次工事の対応、事務室における什器備品等を始めとするオフィス環境整備の対応等については、RFP等により委託先を選定し設計・整備を行う。

移転作業については、二次工事のスケジュール等を踏まえ、令和5年1月から順次実施し、3月までに移転を完了するとともに、現事務所の原状復旧について、必要な対応を行う。

(5) 次期経営計画の策定

センターの今後の事業運営の指針となる次期経営計画については、情報システムの統一・標準化に関して不透明な部分があるものの、当面、国のスケジュールに沿って準備するものとして計画を取りまとめることとし、次の事項を整理する。

- ・ 国のデジタル社会の実現に向けた各種施策の動向、特に情報システムの統一・標準化及びガバメントクラウドに関する動向について、センター事業に与える影響が大きいと見込まれることから、これらの施策動向についてセンターを取り巻く環境として取りまとめ、センター事業の方向性を見極める。
- ・ 実施事業に必要な環境整備等の投資に加え、新社屋移転後の維持管理等に関する経費も含めた財政運営計画を整理する。
- ・ デジタル社会の進展等により新たに求められる技術動向、センターの実施事業の変革等に加え、定年延長等の雇用環境の変化を踏まえた、デジタル社会に対応する組織体制及び要員体制を計画する。

参考 用語解説

インシデント

「社会セキュリティ用語」(JIS Q 22300)では、「中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

インボイス制度(適格請求書等保存方式)

令和5年10月から導入される、複数税率に対応した適格な消費税の仕入税額控除を受けるために、請求書を管理・保存する制度のこと。

売手となる事業者は、買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるための「適格請求書」を発行する必要がある、適格請求書発行事業者の登録番号、適用税率及び税率ごとに区分した消費税額を記載する。

エルタックス(eLTAX)

地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステム。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続が行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

オープンデータ

市町村等の行政機関が管理・保有している地理情報、統計情報等の各種情報について、再利用可能なデータとして公開することで、民間企業、個人等によりそのデータを活用した住民向けサービス等の実現を促進するもの。

例として、観光地等における公衆トイレ等の位置情報を市町村が公開し、地域の企業等により公衆トイレマップとして公開されるサービスなどがある。

ガバメントクラウド

国が整備を予定している、政府の情報システムにおける共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。地方自治体の情報システムについても、標準仕様に準拠した基幹系業務等のアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し利用できるよう検討が進められている。

コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。

※ 出典 J-LISホームページ

サービスデスク

ユーザからの問い合わせだけでなく、事業者内で検知されたアラート等のインシデント(事象)を記録・一元管理し、解決のために必要な部門へのエスカレーション等を行う部門・組織機能のこと。エスカレーションを行った場合でも、問題解決までの状況の記録/管理を行うなど、発生したインシデント対応が完了するまでの進捗管理を担う。

自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP/SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを經由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設。「インターネットデータセンター(IDC)」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の施設に預かるサービス。

被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステム。地方公共団体情報システム機構(J-LIS)の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

ぴったりサービス

マイナポータル上で実現される、子育てに関連する手続を始めとして、様々な申請・届出等の手続をオンライン上で行うことができるサービスの総称。子育てワンストップサービスから提供されており、介護、相続、引越し等、対象の手続を拡充する計画とされている。

マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続をワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

AI(artificial intelligence)

人工知能のこと。人間が行う認識、判断、推論などをコンピュータで実現するための技術の総称。画像認識、音声認識、機械制御等の分野において、AIを活用して人を介さずに識別・判断・回答等を行う自動化などが実現されている。

ASP/SaaS(application service provider/software as a service)

事業者のデータセンター等でアプリケーションを一括稼働し、インターネットを通じてその機能を顧客にレンタルする業者、システム又はサービスのこと。

BPO(business process outsourcing)

行政（企業）の業務について、業務プロセスの設計（最適化）から、体制及び情報化の整備、運営まで一括して委託する業務改革手法のこと。

CS(communication server)

住基ネットにおいて市町村に設置されているコミュニケーション・サーバ。市町村の住民基本台帳事務のためのシステムと住基ネットとの中継を行うためのサーバであり、住基ネットと庁内ネットワークそれぞれに個別のファイアウォールを介して接続される。

DV(domestic violence)

「ドメスティック・バイオレンス」とは、明確な定義はないが、一般的には「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。ただ、人によっては、親子間の暴力などまで含めた意味で使っている場合もある。内閣府では、人によって異なった意味に受け取られるおそれがある「ドメスティック・バイオレンス（DV）」という言葉は正式には使わず、「配偶者からの暴力」という言葉を使っている。

※ 出典 内閣府男女共同参画局 Web サイト

DX(digital transformation)

「DX (デジタル・トランスフォーメーション)」という概念は、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であるとされる(出展:「令和元年版 情報通信白書」(総務省))。

自治体においては、行政サービスについて、デジタル技術を活用し住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化、データの利活用による政策判断等を実現する「自治体DX」の取組が求められている。

ISMS(information security management system)

ISO/IEC27001

ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたISO/IEC27001に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をISMS適合性評価制度という。

LGWAN(local government wide area network)

地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークであり、電子自治体の基盤として平成13年に運用が開始されている。

電子メール、電子掲示板などの基本的サービスのほか、様々な事業者から行政用アプリケーションのASPサービス(LGWAN-ASPサービス)が提供されている。

QMS(quality management system)

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム(仕組み)のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。

RPA(robotic process automation)

これまで人間が操作して行ってきた定型的なパソコン上の作業をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。データ入力・チェックなどの操作を自動化し、煩雑かつ定型的な作業を削減することが可能となる。

